

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

(2018年6月1日から2019年5月31日まで)

大黒天物産株式会社

連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び当
社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページ
(https://www.e-dkt.co.jp/ir_info.html)に掲載することにより
株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 22社

主要な連結子会社の名称

㈱西源

瀬戸内メイプルファーム㈱

マツサカ㈱

㈱小田商店

マミーズ㈱

㈱小田商店は、当連結会計年度において株式の全てを取得し子会社化したため連結の範囲に含めております。また、マミーズ㈱は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品

小売部門

売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

小売部門以外

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

- | | |
|----------|---|
| 原材料及び貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
|----------|---|
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- | | |
|----------------------------|--|
| イ 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法
ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 3～39年
工具器具備品 2～20年 |
| ロ 無形固定資産
（リース資産を除く） | |
| ソフトウェア | 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 |
| その他の無形固定資産 | 定額法 |
| ハ リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
- (3) 重要な引当金の計上基準
- | | |
|---------|---|
| イ 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ロ 賞与引当金 | 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。 |
- (4) 退職給付に係る負債の計上基準
- 一部の子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を採用しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ロ 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌連結会計年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当連結会計年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号 平成27年１月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号 平成27年１月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(6) 表示方法の変更

イ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を当連結会計年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

ロ 連結損益計算書の表示方法の変更

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「受取保険金」は15百万円であります。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「助成金収入」は14百万円であります。

(連結貸借対照表関係)

１．担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	370百万円
計	370百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	7百万円
長期借入金	100百万円
預り保証金	20百万円
計	128百万円

２．有形固定資産の減価償却累計額

30,903百万円

3. 当座借越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度限度額	11,200百万円
借越実行残高	3,800百万円
差引額	7,400百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損額（百万円）
店舗用資産 (5店舗)	中国地方他	建物及び構築物、その他	599
製造用資産	中国地方他	機械装置及び運搬具、土地、リース資産、建設仮勘定、その他	336
—	広島県福山市	のれん	171

当社グループは、店舗用資産については、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗ごとに、店舗用資産以外の資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

店舗用資産のうち3店舗は、営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗であり、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており零としております。

店舗用資産のうち他の2店舗は、当該資産グループから得られる将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを3.15%で割引いて算定しております。

製造用資産は、未稼働設備であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は正味売却価額によっており、土地の正味売却価額は固定資産税評価額を合理的に調整した価額、その他の資産の正味売却価額は零としております。

のれんは、㈱小田商店について買収時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は将来の事業計画に基づき零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	14,471,200株	3,000株	一株	14,474,200株

(注) 発行済株式の総数の増加は、2014年4月24日取締役会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 配当金支払額

2018年8月22日開催の第32回定時株主総会において、次のように決議しております。

- (イ) 配当金の総額 352百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 25円
- (ハ) 基準日 2018年5月31日
- (ニ) 効力発生日 2018年8月23日

3. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2019年8月21日開催予定の第33回定時株主総会において、次の議案を付議いたします。

- (イ) 配当金の総額 350百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 25円
- (ハ) 配当の原資 利益剰余金
- (ニ) 基準日 2019年5月31日
- (ホ) 効力発生日 2019年8月22日

4. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の数

新株予約権につきましては、権利行使期間の初日が到来していないので、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、余資の資金運用については流動性、安全性を重視した預金等で運用し、また、資金調達については設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行等金融機関からの借入及びリースにより調達しております。なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行10行と当座借越契約を締結しております。

投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが定期的に時価を把握しております。建設協力金、差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり信用リスクに晒されておりますが取引先ごとの残高管理を行うとともに信用状況を把握する体制を構築しております。借入金については、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、主に固定金利で調達することによりリスクの低減を図っております。なお一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、定期的に金利の動向を把握し、短期・長期、固定金利・変動金利のバランスを勘案して対応することでリスクの軽減を図っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、主要取引銀行と当座借越契約により充分な手許流動性を確保しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年5月31日（連結会計年度末）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,363	7,363	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	331	331	—
(3) 建設協力金（※1）	1,930	2,162	232
(4) 差入保証金	4,775	4,702	△72
資産計	14,401	14,560	159
(1) 買掛金	12,489	12,489	—
(2) 短期借入金（※2）	7,995	8,008	12
(3) 長期借入金	5,579	5,564	△14
(4) リース債務（※3）	640	651	11
(5) 未払法人税等	736	736	—
負債計	27,440	27,450	10

- (※１) 建設協力金には、１年内回収予定の金額を含んでおります。
 (※２) 短期借入金には、１年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
 (※３) リース債務には、１年内返済予定の金額を含んでおります。

(注１) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(3) 建設協力金、(4) 差入保証金

これらは回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りを基礎とした合理的な割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 長期借入金、(4) リース債務

短期借入金及び長期借入金のうち固定金利によるもの及びリース債務は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、短期借入金及び長期借入金のうち変動金利によるものは短期間で市場を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注２) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	6

これらについては、市場性等がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(2) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数である7年～39年と見積り、割引率は0.1%～2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	2,082百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	441百万円
時の経過による調整額	30百万円
履行による減少額	△10百万円
期末残高	2,544百万円

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合（事業譲受）

(1) 事業譲受の概要

イ 譲渡企業の名称及びその事業の内容

譲渡企業の名称 (株)マミーズ

事業の内容 各種食料品小売業

ロ 事業譲受を行った主な理由

(株)マミーズは福岡県、熊本県、佐賀県、長崎県に食品スーパーを展開しており、当社が今後展開を予定していたエリアと合致しております。(株)マミーズより22店舗を取得することで、新規エリアでの収益基盤の確保を図るとともに、さらなる事業拡大へ向けて競争力をより強化していくことを目的に事業譲受を行いました。

ハ 事業譲受日

2018年12月1日

ニ 企業結合の法的形式

事業譲受

ホ 事業取得企業の名称

マミーズ(株)(当社の連結子会社)を譲受会社としております。

ヘ 事業取得企業を決定するに至った経緯

マミーズ(株)(譲受会社)が現金を対価として(株)マミーズの店舗22店舗を譲り受けたためであります。

(2) 連結計算書類に含まれている譲受事業の業績の期間

2018年12月1日～2019年5月31日

(3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,300百万円
取得原価		1,300百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因

イ 発生した負ののれんの金額

5百万円

ロ 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理し、金額的重要性が乏しいため「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。

2. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

イ 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)小田商店

事業の内容 各種食料品小売業

ロ 企業結合を行った主な理由

(株)小田商店は、広島県、島根県に6店舗を展開しております。同社の価格・商品戦略は当社が目指す路線と合致しており、両社の経営資源を活用し、商品力や価格競争力をさらに強化することを目的として、(株)小田商店の全株式を取得し子会社化いたしました。

ハ 企業結合日

2018年9月1日

ニ 企業結合の法的形式

株式取得

ホ 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

ヘ 取得した議決権比率

100%

ト 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するものであります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年9月1日～2019年5月31日

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	743百万円
取得原価		743百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

イ 発生したのれんの金額

191百万円

ロ 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回っていたため、その差額をのれんとして計上しております。

ハ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

なお、当該のれんについては、当連結会計年度において、買収時に想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、未償却残高171百万円を全額減損しております。

(1 株当たり情報)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 2,360円95銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 20円19銭 |

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年7月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに機動的な資本政策を行うため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|-----------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 100,000株（上限） |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 350,000,000円（上限） |
| (4) 取得方法 | 東京証券取引所市場における買付け |
| (5) 取得する期間 | 2019年7月11日～2019年9月30日 |

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

小売部門 売価還元法による低価法

ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

小売部門以外 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法

ただし、営業店舗以外の建物（建物附属設備を除く。）は定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証額の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年5月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当事業年度負担額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当事業年度中に連結納税制度の承認申請を行い、翌事業年度から連結納税制度が適用されることとなったため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その１）」（実務対応報告第５号 平成27年１月16日）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その２）」（実務対応報告第７号 平成27年１月16日）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(3) 表示方法の変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年２月16日）等を当事業年度より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	370百万円
計	370百万円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	7百万円
長期借入金	100百万円
預り保証金	20百万円
計	128百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 23,836百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	548百万円
長期金銭債権	11,559百万円
短期金銭債務	114百万円
長期金銭債務	79百万円

4. 保証債務

次の関係会社の金融機関からの借入債務及び取引先からの仕入債務に対し債務保証を行っております。

㈱恵比寿天（借入債務）	971百万円
㈱西源（借入債務・仕入債務）	831百万円
オリーブ水産㈱（仕入債務）	10百万円
マミーズ㈱（仕入債務）	2百万円
計	1,816百万円

（損益計算書関係）

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	2,813百万円
仕入高	740百万円
その他の営業取引	752百万円
営業取引以外の取引による取引高	251百万円

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	389,562株	60,458株	一株	450,020株

（注）当事業年度増加株式数は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得60,400株及び単元未満株式の買取りによる取得58株であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	120百万円
未払事業税	63百万円
未払金	36百万円
商品及び製品	76百万円
減価償却費	1,801百万円
借地権	293百万円
土地	27百万円
貸倒引当金	712百万円
資産除去債務	601百万円
その他	82百万円
繰延税金資産小計	3,815百万円
評価性引当額	△698百万円
繰延税金資産合計	3,117百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に係る除去費用	△267百万円
その他有価証券評価差額金	△6百万円
固定資産圧縮積立金	△25百万円
繰延税金負債合計	△299百万円
繰延税金資産の純額	2,818百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末
残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物、土地(注)	1,383百万円	925百万円	457百万円
合計	1,383百万円	925百万円	457百万円

(注) 不動産に係るリース取引については、建物と土地を一体として判定しております。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	75百万円
1 年超	467百万円
合計	543百万円

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	89百万円
減価償却費相当額	69百万円
支払利息相当額	15百万円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配
分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	1,776百万円
1 年超	11,423百万円
合計	13,199百万円

(関連当事者取引関係)

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱西源	100%	債務保証関係	債務保証	831	—	—
	㈱恵比寿天	100%	不動産賃借等	不動産賃借	176	流動資産 「その他」	74
					—	建設協力金	1,444
					—	差入保証金	242
				利息の受取	17	—	—
				債務保証	971	—	—
	瀬戸内メイプルファーム㈱	100%	資金貸借関係	資金の貸付	390	長期貸付金	3,470
				利息の受取	12	—	—
	マツサカ㈱	100%	資金貸借関係	資金の貸付	100	長期貸付金	700
				利息の受取	0	—	—
	マミーズ㈱	100%	資金貸借関係	資金の貸付	1,989	長期貸付金	1,989
				利息の受取	1	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付及び不動産賃借に係る取引金額は、当事業年度における純増減額(△は純減少額)によっております。

2. 資金の貸付については、担保は受け入れておりません。
3. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。
4. ㈱西源の銀行借入につき債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。
5. 建設協力金は返済期間20～30年、毎月賃料との相殺返済としております。
6. ㈱恵比寿天の銀行借入につき債務保証を行ったものであり、保証料は受領しておりません。
7. 子会社への長期貸付金及び建設協力金等に対し、2,079百万円の貸倒引当金を計上しております。なお、当事業年度において1,217百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

2. 役員及び個人主要株主等

種 類	会 社 等 の 名 称 又 は 氏 名	所 在 地	資本金又は 出 資 金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者と の 関 係	取 引 の 内 容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者が 理事の過半 数を占める 財団法人	一般財団法人大 黒天英孝財団	岡山県 倉敷市	—	(注)2	—	—	寄 付	49	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 当該財団の活動目的は、学生及び生徒のうち経済的支援を必要とする優れた人材に対して、奨学金を支給することにより、社会に有用な人材を育成することを目的としております。

2. 財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(1 株当たり情報)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1 株当たり純資産額 | 2,416円33銭 |
| 2. 1 株当たり当期純利益 | 22円63銭 |

(重要な後発事象)

連結注記表の「重要な後発事象」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。